

平成21年 4月15日現在

研究種目：基盤研究（B）
研究期間：2006～2009
課題番号：18402013
研究課題名（和文） 統一ドイツにおける統治システムの変容—福祉国家と移民国への転換に
即して—
研究課題名（英文） Transformation of the Governmental System in Unified Germany

研究代表者

横井 正信 (YOKOI MASANOBU)
福井大学・教育地域科学部・教授
研究者番号：10220542

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：ドイツ、政治学、福祉国家、外国人政策

1. 研究計画の概要

(1) 本研究は、グローバル化に伴う経済構造の変化及と人口の高齢化の急速な進展という形での先進諸国共通の構造変動がドイツの協調重視型の経済社会・福祉国家体制をどのように変容させつつあるかを具体的な政策的対応の面から分析し、そのような変容と政策的対応が政府・政党の統治能力及びそれに対する国民の評価にどのような影響を及ぼしつつあるかを明らかにすることを目的としている。

(2) その際、特に経済・社会保障・労働政策面を中心とした改革政策と、人口変動に対する対処策であるとともに社会統合政策でもある外国人・移民政策に焦点をあてる。

(3) また、本研究は2009年連邦議会選挙までの4年間を調査期間として設定し、この期間に従来からも進められてきた構造改革政策がどのように立案・展開されていくかを継続調査する。

2. 研究の進捗状況

(1) これまでに3回にわたるドイツでの現地調査を中心に、以下のような調査分析を行っ

た。

(2) 経済・社会保障・労働政策面に関しては、前政権時代に立案され、現政権においても基本的に引き継がれた「アジェンダ2010」と呼ばれる改革計画の実施状況についての調査分析を行うと共に、中道左派政権から大連立政権へと移行した現政権において、保健基金の導入を中心とした医療保険改革、支給開始年齢引き上げ等の年金改革、児童保育施設の大幅拡充及び親手当の導入等の家族政策、最低賃金の導入拡大拡充をはじめとした労働法制改革等、現政権の連立協定締結時の中心的改革計画がどのように進められてきたかについて調査分析を行うとともに、これら諸政策の立案・実施が、連立与党を構成しているが本来競合関係にあるキリスト教民主・社会同盟と社会民主党という二つの大政党の内部構造にどのような影響を及ぼしているかについても検討した。

(3) 外国人・移民政策面に関しては、これまでに統合サミットを中心にして政策形成過程の検討を行った。その際、具体的問題としては学校でのスカーフ着用やモスク建設を

めぐる紛争等を検討し、イスラムとホスト社会との摩擦の原因と構造を分析した。さらに、移民の流入ばかりではなく、経済の停滞と社会国家の縮小を背景にして高学歴者を中心とする若いドイツ人の国外流出が生じていることにも注目し、流入と流出の両面から移民国としてのドイツの現実を把握する作業を継続している。

(4) これまでの調査研究によって得られた成果については、著書 1 冊、学術論文 15 編という形で公表している。

3. 現在までの達成度

② おおむね順調に進展している。

(理由)

調査研究の対象としている内政面の改革政策及び外国人・移民政策の主要な側面についてはほぼ検討を終えており、本年 9 月に実施される連邦議会選挙の調査分析を残すのみとなっている。また、これまでの研究成果については、上記の通り年平均 5 編程度の著書、学術論文という形で公表している。

4. 今後の研究の推進方策

(1) 本研究の最終年度となる平成 21 年度においては、9 月に連邦議会選挙が実施される予定であることを視野に入れつつ現地調査を行うとともに、本研究全体の総括に向けての作業を行う。

(2) 経済・社会保障・労働政策面に関しては、連邦議会選挙戦に関する現地調査を行った上で、大連立政権という過去にほとんど前例のない状況の下で行われてきた内政面の構造改革政策が国民にどのように評価されているかを調査分析する。それを通じて、上記の諸政策面でのメルケル大連立政権の政策が主要政党の選挙戦にどのような影響を及ぼしたか、また、政府の統治能力、与党間の政策調整能力、与野党間の政策的対立の鮮明度に関して有権者がどのような評価を下し

たかを明らかにする予定である。

(3) 外国人・移民政策に関しては、2005 年選挙から現在までの移民政策の実績に関してデータを集めて検討を行う一方、その点に関する総括と今後の方針が選挙綱領に盛り込まれると予想されるところから、与党、野党が示す総括・評価と基本的政策、そこでの移民団体の関与、およびそれらに関する論戦を追跡する。同時に、2005 年の移民法施行以前の主要政党の立場との比較を行い、移民問題に関する政治的コンセンサスがどこまで変化したかを検討する。さらに、移民問題が選挙結果にどの程度影響するのかなどの諸点に関しても資料を集め、移民と政治の関係を分析する予定である。

5. 代表的な研究成果

〔雑誌論文〕(計 15 件)

① 横井正信、メルケル大連立政権の改革政策と連立与党の停滞 (I)、福井大学教育地域科学部紀要第Ⅲ部社会科学、第 64 号、141-191 頁、2009 年、査読なし

② 近藤潤三、現代ドイツのモスク建設をめぐる紛争—ケルンにおける政治過程—、社会科学論集、第 47 号、97-138 頁、2009 年、査読なし

③ 近藤潤三、ベルリンの壁・ドイツ内部国境の越境者問題、社会科学論集、第 46 号、191-219 頁、2008 年、査読なし

④ 横井正信、「景気・雇用対策サミット」から大連立へ (II)、福井大学教育地域科学部紀要第Ⅲ部社会科学、第 63 号、169-209 頁、2007 年、査読なし

〔学会発表〕(計 1 件)

① 近藤潤三、日本の移民政策を考える・ドイツの事例から、外国人受け入れと社会統合に関する国際シンポジウム (外務省・愛知県・国際移住機構主催)、2009 年 2 月 28 日、ウイル愛知

〔図書〕(計 1 件)

① 近藤潤三、木鐸社、移民国としてのドイツ、2007 年、322 頁